

これからの本県産業教育の在り方について

(答 申)

平成31年2月15日

宮崎県産業教育審議会

目 次

はじめに	1
宮崎県産業教育審議会概要（平成 29・30 年度）	2
I 本県産業教育をめぐる現状と課題	3
1 本県産業教育の現状	3
2 本県産業教育の課題	3
II 目指す生徒像	4
III 目指す生徒像の実現に向けた方向性	4
1 社会情勢の変化等に的確に対応する本県産業教育	4
(1) 社会情勢の変化等に産業教育全体に対応する	4
① 職業人として求められる基礎的・基本的な知識・技術の習得	
② 多様性を認めた総合的なコミュニケーション能力の向上	
③ 科学技術の進展や本県産業の実態に応じた施設・設備の充実	
(2) 社会情勢の変化等に学校及び各学科に対応する	5
① 学習効果の最大化を図るカリキュラム・マネジメントの確立	
② 他分野交流による教科横断的な取組の推進	
③ 地域連携による開かれた学校教育の展開	
(3) 社会情勢の変化等に教師として対応する	6
① 主体的・対話的で深い学びを具現化するための専門性及び教科指導力の向上	
② 専門性に優れた教師の有する技術・技能の継承	
③ 地域の学びを生かすコーディネート力・ファシリテーション力の向上	
2 地方創生に資する人財を育成する本県産業教育	7
(1) 地域産業界や高等教育機関等との連携で育成する	7
① 自立した社会人・職業人となるための計画的・系統的なキャリア教育の構築	
② 健全で持続的な地域社会の発展に資するための企業家・起業家精神を育む取組	
③ 地元企業や各種関係機関と連携した協働・共創活動の実施	
(2) 地域社会との連携で育成する	9
① 各学科の学びの深化に向けた地域との相互連携活動の充実	
② 地方創生や地域課題解決に向けた探究学習の推進	
③ 各学科の学びを生かした小・中学校等との連携推進	
おわりに	10
資料編	

はじめに

これまでの本県産業教育は、社会に有為な生徒たちを送り出すことで一定の評価を受けてきた。とりわけ産業界からは、生徒の「挨拶ができる」「思いやりがある」「笑顔が良い」など、社会に出るために必要な人間性が身に付いていることが幅広く支持されてきた。このことは、産業教育を通して、豊かな心を育てていくことに注力してきた結果であると考えられる。時代が変わろうとこの点は、宮崎ならではの産業教育の特長として大切にしていかなければならない。

一方、現代社会の抱える課題の性質が、単純なものから複雑なものへと変化しているのも事実である。特に、従来の考え方では答えを導き出すことが困難な課題や、他者と協力し対話を大切にしなければ解決できない課題が、一層増えていくことが予想される。これからの時代を生きる生徒には、実社会で学ぶ機会を増やすとともに、様々な立場を超えて繋がりながら、実際の課題解決に向けて、具体的に実践していくプロセスについて学ばせる必要がある。

また、新しい価値を生み出していくためには、基礎的・基本的な知識や技術に加え、グローバルな視点や最先端の理論も必要となってくる。その際、海外の事例や最先端の技術をそのまま地域に落とし込むのではなく、地域特有の文化を理解した上で取り入れていく力を身に付けることも必要となってくる。具体的には、グローバルな視野とローカルな行動、いわゆるグローカルな視点を持って活動させることが大切である。

さらに、本格的な人口減少社会を迎える中であっては、今を生きる個々人が幸せを感じながら、誠実なビジネスが行われる豊かな経済社会、誰もが安全・安心に暮らすことができる地域社会、さらには恵まれた自然環境が、将来にわたってバランスよく維持・保全できている社会の状態、いわゆる「持続可能な社会」の構築を意識させることも必要である。

以上のことから本答申は、豊かな心とグローバルな視野を持ち、産業の振興や持続可能な社会の構築に主体的に寄与できるとともに、新しい価値の創造に関わることのできる「人財」としての生徒を育成して欲しいという思いで策定したものである。

宮崎県産業教育審議会概要（平成29・30年度）

1 諮問事項

これからの本県産業教育の在り方について

2 諮問理由

（１）社会情勢の変化への対応について、産業教育全体で検討する必要がある

- ① 本格的な少子高齢・人口減少社会の到来
- ② グローバル化の一層の進展
- ③ 科学技術の進展に伴う産業構造の変化

（２）宮崎ならではの産業教育の在り方を検討する必要がある

- ① 地域産業界と連携した現場実習等の在り方
- ② 地域高等教育機関等との連携の在り方
- ③ 地域社会に主体的に参画する態度の育成

（３）次期学習指導要領を見据えた産業教育の在り方を検討する必要がある

- ① 職業人として必要な知識・技術や豊かな人間性を備えた生徒の育成
- ② 高い資質や能力を有した指導者の育成

3 本県産業教育が目指す生徒像

豊かな心とグローバルな視野を持ち、産業の振興や持続可能な社会の構築に主体的に寄与できる生徒
～文化、技術・技能を大切にす宮崎ならではの産業教育を通して～

4 答申の概要

視点１ 社会情勢の変化等に的確に対応する本県産業教育

（１）社会情勢の変化等に産業教育全体で対応する

- ① 職業人として求められる基礎的・基本的な知識・技術の習得
- ② 多様性を認めた総合的なコミュニケーション能力の向上
- ③ 科学技術の進展や本県産業の実態に応じた施設・設備の充実

（２）社会情勢の変化等に学校及び各学科で対応する

- ① 学習効果の最大化を図るカリキュラム・マネジメントの確立
- ② 他分野交流による教科横断的な取組の推進
- ③ 地域連携による開かれた学校教育の展開

（３）社会情勢の変化等に教師として対応する

- ① 主体的・対話的で深い学びを具現化するための専門性及び教科指導力の向上
- ② 専門性に優れた教師の有する技術・技能の継承
- ③ 地域の学びを生かすコーディネート力・ファシリテーション力の向上

視点２ 地方創生に資する人財を育成する本県産業教育

（１）地域産業界や高等教育機関等との連携で育成する

- ① 自立した社会人・職業人となるための計画的・系統的なキャリア教育の構築
- ② 健全で持続的な地域社会の発展に資するための企業家・起業家精神を育む取組
- ③ 地元企業や各種関係機関と連携した協働・共創活動の実施

（２）地域社会との連携で育成する

- ① 各学科の学びの深化に向けた地域との相互連携活動の充実
- ② 地方創生や地域課題解決に向けた探究学習の推進
- ③ 各学科の学びを生かした小・中学校等との連携推進

I 本県産業教育をめぐる現状と課題

1 本県産業教育の現状

- 本県の県立高等学校には、農業、工業、商業、水産、家庭、福祉に関する学科が設置されている。
- 平成30年度県立高等学校生徒募集定員(全日制)に占める割合は、職業学科45.8%、普通科48.9%、総合学科5.3%である。(全国平均、職業学科23.7%、普通科69.0%、総合学科7.3%)
- 県立高等学校職業学科卒業生の進路状況は、近年、就職が約55%、大学・短大等への進学が約20%、専門学校等への進学が約25%となっている。

本県の県立高等学校は、普通科、職業学科、総合学科に大きく分類される。産業教育とは、職業学科における専門科目を中心とした教育であり、職業学科で学ぶ生徒は、各学科の専門科目を3年間で、計25単位以上学んで卒業する。また、一部の普通科や総合学科においても、選択等で専門科目を学ぶことができる。

平成30年度入学生の募集があった県立高等学校全日製の職業学科は、農業6校16学級、工業7校31学級、商業8校27学級、水産1校3学級、家庭6校6学級、福祉4校4学級である。また、定時制については、工業1校3学級、商業3校3学級が設置されている。

本県は全国平均に比して、職業学科の募集定員の割合が高いのが特徴である。職業学科の設置については、全県的な地域バランスを考慮しながら、多様な学科配置が行われてきたところであり、少子化により生徒が減少する中で、地域のニーズにこたえる魅力と活力のある職業教育の発展に向けた取組が進められている。具体的には、専門性の基礎・基本を重視し、それを確実に身につけるための実習の内容を充実させ、各種関係機関・企業等と連携しながら本県における地方創生の一翼を担う活動に積極的に取り組むなど、地域に密着した実践的な教育が行われている。

なお、卒業後の進路については学科ごとに多様であるが、就職者の内、約6割が県内企業に就職しており、地域産業の担い手を育成するという点においても、大きな役割を果たしている。しかしながら、昨今、深刻な人手不足の状況にある地元産業界からの要請もあり、生徒や保護者に地元企業の魅力を伝え、地元就職者の増加に繋げる取組が求められている。また、進学についても多様であり、各学科における専門性の一層の向上を目指すものや、体育・文化的な得意分野に進学するものなど様々である。

2 本県産業教育の課題

- 本格的な少子高齢・人口減少社会への対応
- グローバル化や科学技術の進展に伴う産業構造の変化への対応
- 地域社会及び産業界や高等教育機関等とのさらなる連携強化
- 職業人として必要な知識・技術や豊かな人間性を備えた生徒の育成
- 高い資質や能力を有した指導者の育成

これまで本県の産業教育は、それぞれの学科における実験・実習などの実践的・体験的な学習活動により、専門的な知識、技術・技能を身に付けた多くの職業人を県内外に輩出し、我が国の社会経済の発展に大きく寄与してきた。

しかしながら、今日、社会経済のグローバル化、高度情報化の進展、産業・就業構造の変化、人口減少や少子高齢化の進展による地域社会の変化など、高等学校教育を取り巻く社会の環境は大きく変わってきており、このような社会情勢の変化に的確に対応する必要がある。

また、家庭や各種関係機関と連携し、これからの産業界を担う社会人・職業人として必要な知識・技術や豊かな人間性を備えた地方創生に資する人財の育成とともに、高い資質や能力を

有する指導者の育成について検討する必要がある。

さらに、長年にわたって 50%近くを保持している県立高等学校の募集定員に占める職業系学科の割合を維持するためにも、各学科の学習内容の充実や魅力の発信に努めるとともに、全体的なバランスや地域の実情を勘案した、適切な学科配置の在り方についても検討する必要がある。

II 目指す生徒像

豊かな心とグローバルな視野を持ち、産業の振興や持続可能な社会の構築に主体的に寄与できる生徒
～文化、技術・技能を大切にする宮崎ならではの産業教育を通して～

本県の産業教育で学ぶ生徒たちには、豊かで温かい心を持ちつつ、グローバルな視点であらゆる可能性を探りながら、本県に根ざした産業を含む諸産業の振興に資するとともに、持続可能な社会の構築に主体的に寄与してもらいたいと考える。そのためにも、直面する各種課題に対する改善策に目を向け、創造的に解決することのできる「人財」となることを希望する。

またそれらは、各学校が設置されている地域の文化や学校の伝統を大切にしながら、産業教育の基礎となる技術と技能を重視する教育を基盤に、各種関係機関との連携や新たな教育の手法等も取り入れることで実現してもらいたい。

このような思いから「目指す生徒像」を上記のように設定した。

III 目指す生徒像の実現に向けた方向性

1 社会情勢の変化等に的確に対応する本県産業教育

(1) 社会情勢の変化等に産業教育全体で対応する

① 職業人として求められる基礎的・基本的な知識・技術の習得

- 基礎学力の向上及び職業人として必要な専門分野における基礎・基本の習得
- 各学科の学びの体系的・系統的な理解
- ICT※1利活用能力の習得

人口減少社会の到来やグローバル化の進展、絶え間ない技術革新により、社会や産業の構造が大きく変化する中であっても、全ての学びを支える共通教科※2を含めた基礎学力の定着や、職業人として必要な専門分野における基礎・基本の習得は欠かすことができない。また、生徒に各学科の学びを体系的・系統的に理解させることで、生徒の専門分野に対する興味・関心を更に高め、専門性の深化や様々な職業に対する理解に繋げることが大切である。

さらに、AI※3、IoT※4、ビッグデータ※5等、進化するICTの利活用については、今後、各産業・職業が抱える課題の解決や様々なイノベーション※6を起こす可能性を秘めている。そのため、各学科の特性に応じたICT利活用能力を身に付けさせることが重要である。

なお、専門分野における基礎・基本や座学と実習の効果的な配置等については、社会情勢の変化に応じて、随時、見直しと改善を行う必要がある。

※1 【ICT】(アイ・シー・ティー、Information and Communication Technology) 情報通信技術の略。コンピューターやデータ通信に関する情報技術を意味する「IT」とほぼ同意であるが、コンピューター技術の活用に着目する場合に用いられることが多い

※2 【共通教科】各学科に共通する教科、「国語」「地理歴史」「数学」「保健体育」「芸術」「情報」等の総称

※3 【AI】(エー・アイ、Artificial Intelligence) 人工知能の略。人間が持っている、認識や推論などの能力をコンピューターでも可能にするための技術の総称

※4 【IoT】(アイ・オー・ティー、Internet of Things) あらゆるモノがインターネットを通じてつながることによって実現する新たなサービス、ビジネスモデル、またはそれを可能とする技術の総称

※5 【ビッグデータ】社会・経済の問題解決や業務の付加価値向上等に向けた、支援に役立つことを目的として蓄積されたデータの総称

※6 【イノベーション】経済成長の原動力となる技術革新

② 多様性を認めた総合的なコミュニケーション能力の向上

- 各種課題の解決に向けた対話力の向上
- 外国語利活用能力の向上及び異文化の理解
- 職業人として必要な礼儀やマナーの習得及び倫理観の醸成

多様なアプローチを必要とすべき課題や経験したことのない問題などの解決に向けては、様々な価値観をもつ人間が互いを尊重しながら関係性を築き、知識や知恵を共有し、相互に考えを伝え深め合う対話力の向上が欠かせない。また、企業の海外進出や国内における外国人労働者の増加等を考えると、外国語利活用能力の向上が求められるとともに、異文化を理解することも必要となる。

さらに、職業人として必要な礼儀やマナーを生徒に早い段階から意識させ、身に付けさせることに加え、組織や社会で誠実に行動していくための倫理観を醸成することも重要である。

このような総合的なコミュニケーション能力の向上が重要となってくる。

③ 科学技術の進展や本県産業の実態に応じた施設・設備の充実

- 本県産業の実態に応じた施設・設備の充実
- 科学技術の進展に対応した最新設備の導入
- 専有施設・設備等の共同活用に向けた検討

産業教育における実験・実習は、各専門分野の発展を担う職業人として必要な資質・能力を育む上で重要である。その実験・実習をより効果的に行うために、本県産業の実態に応じた施設・設備の充実を図ることが、産業の振興に資する人財の育成には必要であり、ひいては地元企業への定着に繋がる可能性がある。

また、科学技術の進展に対応した最新設備の導入も必要であり、これら施設・設備の計画的な更新や導入については財政措置が求められるところである。

しかしながら、各学校が必要とする施設・設備を全て整備することは、財政的に厳しい面も否めないことから、各種関係機関が保有する専有施設・設備等の状況を把握し、共同活用に向けた検討を進めていくことも必要である。

(2) 社会情勢の変化等に学校及び各学科で対応する

① 学習効果の最大化を図るカリキュラム・マネジメントの確立

- 社会情勢の変化に対応できる教育課程の編成
- 教育課程の検証のための評価指針の作成

現代社会の抱える課題は、複雑なものへと変化しており、それに対応できる学びの形として、社会情勢に対応した教育内容の充実や時間の適切な配分、必要な人的・物的体制の確保、教育環境の改善などを図る必要がある。

これらを通して教育活動の質を向上させ、学習効果の最大化を図るカリキュラム・マネジメント※7の確立が求められている。

また、学びの本質を捉え、生徒の主体的な学びを実践するための工夫や、到達指標※8等の活用による学習効果の検証を踏まえ、教育内容の改善を図ることが重要である。

※7 【カリキュラム・マネジメント】各学校の教育目標の実現に向け、生徒や地域の実態を踏まえた教育課程を編成・実施・評価し、改善を図る一連のサイクルを、計画的・組織的に推進していくこと

※8 【到達指標】学習目標に対する生徒の達成度を測ることを目的とした具体的な目安

② 他分野交流による教科横断的な取組の推進

- 教科横断的な学習による深い学びの実践
- 他分野との協働による課題解決型学習の実践

答えや解決方法の分からない課題に対峙する際、各教科内で完結する学習だけでは身に付けることが難しい能力が求められるため、教科横断的な学習により育てていく取組が必要である。このことにより、学習の基盤となる言語能力、情報活用能力、問題発見・解決能力等、社会の変化に対応するために必要な資質・能力を育成することができる。と考える。

また、職業人として必要な応用力・実践力を育成するためには、他教科や他分野の専門性を生かした課題解決型学習や、発想力を育むためのイノベーション教育※9に取り組むことも重要である。

③ 地域連携による開かれた学校教育の展開

- 地域の教育力を活用した連携事業の推進
- 地域住民や保護者が参加できる学校運営の推進

生徒の意欲を高め、地方創生に資する人財を育成するためには、地域の教育力を活用した開かれた学校教育の展開が求められる。

そのため、地域の産業界、自治体、小・中学校、高等教育機関、NPO※10等と連携した教育活動の充実を図ることが重要であり、このような活動を通して各学校の特色ある魅力づくりを進めるとともに、地域と学校を繋ぐ仕組みとして、コミュニティ・スクール※11等の導入を積極的に検討する必要がある。

今後、各学校が幅広い視野で地方創生の取組を推進するためには、教科の専門性を高める研修に加え、地域と連携することを主眼とした研修の機会を設けることも大切な視点である。

(3) 社会情勢の変化等に教師として対応する

① 主体的・対話的で深い学びを具現化するための専門性及び教科指導力の向上

- 基礎学力の確実な習得と学習意欲を喚起するための指導・評価についての研究
- 周囲と協力して課題を解決する探究的な学びについての指導法の研究

主体的・対話的で深い学びを具現化するためには、基礎学力の確実な習得を前提として、生徒自身に「なぜ?」、「どのように?」等の問いが生じるような日々の授業改善が求められる。そのため、生徒が各教科・科目の見方・考え方を働かせながら、知識を相互に関連付けてより深く理解したり、情報を精査して考えを形成したり、問題を見いだして解決策を考えたりするような、思いや考えを基に創造する学習過程を重視した教育活動を展開する必要がある。

このように、これからの時代に必要となる資質・能力の育成と、それに対応した学習評価を充実させることが大切である。そのためには、生徒が「何ができるようになるか」を明確にした学習到達目標※12を設定し、それを達成するための授業内容とともに、その評価の在り方を含め、授業全体をデザインしていくことが必要である。

※9 【イノベーション教育】革新的で社会に大きなインパクトを与える製品・サービス・ビジネスモデル・社会システム等を生み出す力を養うための教育

※10 【NPO】(エヌ・ピー・オー、Not-for-Profit Organizationの略) 非営利での社会貢献活動や慈善事業等を行う市民団体

※11 【コミュニティ・スクール】学校と保護者や地域住民がともに知恵を出し合い、学校運営に意見を反映させることで、協働しながら地域とともにある学校づくりを進める学校運営協議会制度

※12 【学習到達目標】授業の終了段階で生徒ができるようになって欲しい行動を具体的に目標として示したもの

② 専門性に優れた教師の有する技術・技能の継承

- スーパーティーチャー※13等、優れた指導力を有する教師による研修会等の充実
- ベテラン教師の優れた技術等を伝え合う環境の醸成
- 高い専門性を有する地域人材と協働した専門性の向上に向けた取組

これまでは、校内外を問わず教師同士が授業を見せ合うことで、それぞれの授業力を向上させ、専門性に優れたベテラン教師の有する指導技術も継承されてきた。しかし、昨今、教育現場や教師に求められるものが多様化する中であって、日常的に授業を見せ合うといった機会が減少してきている。

この現状を改善するためには、優れた指導力を有する教師による研修会を充実させるとともに、校内で日頃から授業を相互に見せ合う意識を高め、互いに学び合い学び続ける雰囲気を醸成することが大切である。

さらに今後は、小・中学校の教師や高い専門性を有する企業・高等教育機関の地域人材と協働しながら、各学科を支える専門性の高い教師を育成することも期待される。

③ 地域の学びを生かすコーディネート力・ファシリテーション力の向上

- 地域コミュニティへの積極的な参加
- 学校と地域を繋ぐコーディネート力※14の向上
- 地域に貢献する意識を醸成するファシリテーション力※15の向上

社会に開かれた教育課程を実践するためには、教師が学校外に積極的に出向き、地域コミュニティと繋がるのが大切である。

地域の学びを学校教育に生かすためには、地域と学校の教育活動を最適に繋げられるコーディネート力や地域に貢献する生徒の意識を醸成するファシリテーション力を有する教職員の育成を目指す必要がある。

これらの力は、研修を受講するなどして向上させることも大切だが、実際に人と繋がる中で育成されていく面も大きい。今後、学校だけでは完結できない課題に地域と協働して取り組む機会を構築していくために、積極的に外部と繋がる意識・姿勢を持ち続けることが必要である。

2 地方創生に資する人財を育成する本県産業教育

(1) 地域産業界や高等教育機関等との連携で育成する

① 自立した社会人・職業人となるための計画的・系統的なキャリア教育の構築

- 生徒の社会的・職業的自立の基盤となる能力や態度の育成
- 地域や産業界との連携による計画的・系統的なキャリア教育の推進

生徒が望ましい勤労観・職業観を身に付け、将来、自立した社会人・職業人となるためには、これまで以上に地域産業界や高等教育機関等と連携した職業教育を展開する必要がある。

また、社会に開かれた教育課程を実現するための方策の一つとして、地域産業界や高等教育機関等との連携を組み込んだ計画的・系統的なキャリア教育の再構築を進めることが求められる。

※13 【スーパーティーチャー】他の教員に対して教育指導の改善及び充実のために必要な指導及び助言を行うとともに、自らの優れた教育実践や高い指導技術を普及させることを目的として県教育委員会が委嘱した教員

※14 【コーディネート力】目標達成のために、立場を超えて必要なスキルや能力を備えた人を集める力

※15 【ファシリテーション力】会議やミーティングの場で、合意形成や相互理解を支援することにより、組織や参加者の活性化、協働を促進させるリーダーの持つ能力

具体的には、地域産業界や各種関係機関からの支援を基盤とした長期インターンシップやデュアルシステム※16の導入に取り組むとともに、現在行われている外部講師招聘による職業講話や出前授業等についても関連性をもって実施していくことが必要になってくると思われる。

さらに、地域や産業界との連携・協働を一層強め、地域コミュニティや企業等のもつ教育力を有効活用し、実社会における様々な課題に的確に対応できるよう、環境教育、主権者教育、消費者教育を中心としたコミュニティの一員としての意識の育成にも取り組むことが大切である。

② 健全で持続的な地域社会の発展に資するための企業家・起業家精神を育む取組

- 職業人に求められる望ましい勤労観・職業観・倫理観の育成
- 地元企業家による実体験を基にした講演会等の実施
- 高等教育機関等と連携した起業家精神を育む学習の導入

生産年齢人口の減少やグローバル化、技術革新などによって社会や職業の在り方が大きく変化する中で、生徒に自ら未来を切り拓いていく力を持たせるためには、起業家教育に取り組むことが効果的である。この起業家教育により、チャレンジ精神、積極性、自己肯定感の向上など、これからの時代を生き抜くために必要な資質・能力の育成が期待できる。

具体的には、地元企業家による実体験を基にした講演会等を聴講することにより、働くことの意味や起業することの意義、さらには倫理観等を学ぶことができる。また、企業の実際の職場において経営者に同行し観察するジョブシャドウイング※17等を通して、仕事振りや経営に対する思いを学ぶ機会を設けることも、今後大切になってくると思われる。さらに、高等教育機関等と連携することで、起業するための基礎知識やそのノウハウを学ぶ機会を設けることも必要となってくる。

③ 地元企業や各種関係機関と連携した協働・共創活動の実施

- 各種関係機関と高校生の意見交換会や共同研究会の実施
- 各種関係機関が主催する地方創生をテーマにしたコンテスト等への参加

本格的な人口減少社会をむかえる中にあるには、高等学校が地域振興の核となり、地元企業や各種関係機関と緊密に連携した体制を構築し、地域活性化につながるような協働活動や共創※18活動を展開することが求められる。

具体的には、それぞれの学校の強みや学科の専門性を生かして、地域活性化に向けた研究を各種関係機関と共同で行ったり、地域の課題について各種関係機関と生徒が意見交換を行ったりすることなどが考えられる。これらの取組を通して、生徒にとっては自らの学びが地域に役立っているという充実感や達成感が得られるとともに、ひいては学校や学科の魅力づくりにもつながるものと思われる。

また、もう一つのアプローチとして、各種関係機関が主催する地方創生をテーマにしたコンテスト等への参加や地元企業や高等教育機関を知るための研究活動に取り組むことなどで、生徒の地域に貢献したいというマインドを高めることも期待できる。

※16 【デュアルシステム】ドイツを発祥とする学術的教育と職業教育を同時に進めるシステムであり、高校の職業学科において、校内における座学と企業等における実習を並行して実施する職業訓練システム

※17 【ジョブシャドウイング】中学校や高校生が、より良い勤労観や職業観を身に付けることを目的として、経営者や従業員に密着し、職場での仕事について観察することを目的とした職業体験プログラム

※18 【共創】多様な立場の人たちと対話をしながら、新しい価値を「共」に「創」り上げていくこと。マーケティングの手法やイノベーション創出のきっかけとして重要な概念

(2) 地域社会との連携で育成する

① 各学科の学びの深化に向けた地域との相互連携活動の充実

- 地域コミュニティへの積極的な参加
- 地域のイベント等を利用した学習成果の発表
- 学校行事の積極的な公開及び地域住民参加型の行事の推進

地域や地元企業という身近な社会と接することにより、仕事の大切さや喜びを実感し、自分が社会の役に立っていることを自覚するとともに、何のために仕事をするのかを理解することが求められている。これらを通して、社会との連帯感や社会への帰属意識も育まれ、実際の勤労観・職業観の育成につながる。

また、コミュニティの一員としての姿勢を育成するために、地域で開催される行事等に生徒が自主的に参加しやすい環境を整備し、学校外の地域の実情を知る体験をさせることが大切である。

さらに、そのような場で学校の取組や学習成果を発信することで各学科の学びの深化に繋げる視点も大切である。今後、学校行事においても、地域への積極的な公開や地域住民参加型の行事を企画することで、相互連携活動の充実が図られることが期待される。

② 地方創生や地域課題解決に向けた探究学習の推進

- 地域資源を活用した商品開発やイベント等の提案
- 学科の特性を生かした探究学習の実施

地方創生に資する人財には、埋もれている地域内の資源を発掘し、それらの資源を地元企業や各種関係機関と連携して付加価値を高め、魅力的なプロジェクトやビジネスプランを構築し、それらを実践・推進する能力が求められる。

このような人材を育成するためには、学校内だけの学びにとどまることなく、地元企業や各種関係機関と連携して、地域資源を活用した商品開発や地域活性化を目的としたイベント等を企画するなど、学科の特性が生きるような地域課題をテーマにした探究学習を進めることが有効な手立てとなる。

これらの体験を通して、地域の資源を発掘する視点が養われ、そこから課題の設定や仮説の立て方を学び、更には課題解決に向けてのノウハウ等が身に付くものと考えられる。

③ 各学科の学びを生かした小・中学校等との連携推進

- オープンスクールの実施時期や対象の拡充
- 小・中学校等を対象とした出前講座の積極的な実施

小・中学生を対象に、産業教育に関する様々な体験の場や情報を提供することは、高等学校と小・中学校の相互にとって有益である。特に、オープンスクールや体験入学については、参加者が将来のキャリアパスや職業選択に向けて考えを深める機会と捉え、各学科の学びの特性を最大限に生かした魅力あるプログラムを提供することが必要である。

また、各種関係機関との連携による学習成果については、小・中学校や他校にも還元するという視点を持ち、校外における出前講座等を積極的に実施することも大切な視点である。

さらに、高等学校と小・中学校との間で教職員の交流を進め、相互の教育内容への理解を深めるなど、各発達段階に応じて果たすべき各自の役割を認識し、系統的な創意工夫ある教育活動を進めていくことが大切である。

おわりに

平成29年10月16日、宮崎県産業教育審議会は、宮崎県教育委員会から「これからの本県産業教育の在り方について」の諮問を受けた。諮問では、「社会情勢の変化等に的確に対応する本県産業教育」、「地方創生に資する人財を育成する本県産業教育」という2つの視点で、中長期的な展望に立った本県産業教育の在り方について、具体的な検討を行うよう求められた。それ以来、およそ1年半にわたり、専門委員会における調査・審議と、本審議会の慎重な検討を経て、ここに答申をとりまとめたところである。

現在我が国は、近年の急速なグローバル化や情報化の進展とともに産業構造が大きく変わり、職業人に求められる知識、技術・技能も大きく変化し高度化している。さらに、本県においても、急速な少子高齢化と若年世代の大都市圏への流出により、地域経済の縮小や深刻な人手不足が生じているのが実状である。

そのような中で、平成30年3月30日には、平成34年度から実施される学習指導要領が告示され、産業教育においては、より一層の企業等との連携や実践的な教育活動が展開できる体制整備等が求められている。今後は、このような国の方針を踏まえた地域産業界や各種関係機関との連携の強化が不可欠である。

そこで、本審議会では、本県産業教育が目指す生徒像を念頭に審議を重ね、「文化、技術・技能を大切にす宮崎ならではの産業教育を通して、豊かな心とグローバルな視野を持ち、産業の振興や持続可能な社会の構築に主体的に寄与できる生徒の育成」を提言したところである。これからは、経済発展に併せ、最新テクノロジーを活用することを通して、少子高齢・人口減少社会など現下の社会的諸課題をも解決する人間中心の社会、いわゆる「Society 5.0」※に対応できる生徒を育成しなければならない。

今後、本答申の具現化に向けた産業教育の振興を図る具体的かつ効果的な施策が策定されるとともに、本答申が、これからの産業教育の全体像を示す指針となり、本県における産業教育が、さらに充実・発展していくことを期待する。

【Society 5.0】(ソサエティ 5.0) サイバー空間とフィジカル(現実)空間を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会